

特定事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都府京都市南区土島上調子町1-1								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	山田化学工業株式会社 代表取締役 山田新平								
特定事業者の主たる業種	薬式中間物・合成染料・有機顔料製造業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月～平成23年3月								
基本方針	エネルギー消費効率の改善をはかり、平成19年度を基準に、計画期間中に3%以上のCO ₂ 排出量の削減を目指す								
推進体制	社長を本部長とする、地球温暖化対策本部の設置と実施計画の策定、定期的な報告を行う								
	環境マネジメントシステム名称								
	適用範囲								
具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	平成20年度	本社	老朽化したボイラの更新をした						
	平成21年度	本社	コンプレッサの省エネを図る為、管理標準を整理に着手し、メンテナンス作業を行っている（一部完了22年度も継続）						
平成22年度	本社	省エネに対する管理標準を大幅に見直す、コンプレッサの省エネを引き続き行う、空調の省エネを推進する							
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （21）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	3,815.8 t	3,701.6 t	-3.0 %	2,956.1 t	-22.5 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	3,815.8 t	3,701.6 t	-3.0 %	2,956.1 t	-22.5 %			
実績に対する自己評価	生産量が大幅に減少した為、エネルギー使用量が減り、結果温室効果ガスの排出が大幅に減少した								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	本社	二酸化炭素換算 （生産量）	1.799 t-CO ₂ /ton	1.745 t-CO ₂ /ton	-3.0 %	2.319 t-CO ₂ /ton	28.9 %		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
実績に対する自己評価	生産量が大幅に減少した為、生産設備のエネルギー消費ベース部分が、相対的に見かけ上大きくなり、結果原単位当たりの温室効果ガスの排出量が大幅に増加した								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組量等		（二酸化炭素換算）		取組量等		（二酸化炭素換算）	
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（取組量）	t	（整備面積）	ha	（取組量）	t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t
削減量等合計	t				t				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	社員に対して地球温暖化対策啓蒙活動を行った（空調温度の適正・エコドライブ等） ダウンライトキャンペーンへの参加								
特記事項	当社ではCO ₂ 排出量を1990年度(8363(t-CO ₂))を基準とすると、2007年度実績で約54%削減の改善をしております ※1990年度の算出方法は「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」より求めております								

- 注 1 該当する日に、シロを記入してください。
- 「基準年度」とは計画期間の初年度を、「目標年度」とは計画的に最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年をいいます。
 - 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガス（輸送車両排出区分とは自動車等事業者については地産の木材の供給を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は客車車両の運用する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 - 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、「CO₂削減、事務用などの用途を記入してください。」「原単位の指標」には、分子が「二酸化炭素換算」の「単位」になる指標（製造品出荷額、売上高、走行距離等）を記入してください。
 - 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」及び「報告年度（実績）」は、「報告年度（実績）」欄に削減量の記入をお願いします。
 - 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネルギー活動など事業者の事業活動から発生する温室効果ガスの削減に直接・間接に貢献する取組の状況を記載してください。
 - 「削減量等」には、1990年度を基準とした削減量の合計と、1990年度を削減量の算定方法の算定方法ガイドラインより求めた削減量を算定してください。

